

## 科学技術で地域活性を

(独) 科学技術振興機構

JSTイノベーションプラザ東海 館長  
名古屋大学 名誉教授  
JFEホールディングス株式会社  
社外取締役

浅井 滋生

Shigeo Asai

Director of JST (Japan Science and Technology Agency)  
Innovation Plaza Tokai  
Professor Emeritus, Nagoya University  
Member of the Board, JFE Holdings, Inc.

(独) 科学技術振興機構は“大学等で生まれた研究成果(無形)を企業へ移転して国民生活向上に資する有形の財とする”をミッションの一つに掲げている。その出先機関に大学から身を移すこととなった者として、地域に見る科学技術振興の問題点を示し、新たな地域振興のあり方を探ることとする。

(I) 全国の都道府県には公設試と呼ばれる中小企業の技術支援を図る機関が存在することをご存知でしょうか。そこに所属する全地方公務員数と経費総額を平成20年で見ると7,217人と734億円で、1人当たりの経費(含、人件費)は1,016万円/人となる。この数値から、ほとんどの経費は給与に消え、技術支援に不可欠な解析・分析機器等の整備には回されていないことが窺われる。ほとんどの都道府県にとって今や公設試は重荷となっており、7千余の有為な人間がいながらその活動はあまり世に知られていない。これは都道府県の財政困窮から設備整備がなされてこなかったこと、さらに、長年にわたり競争的外部資金の獲得を歓迎しない(労働を時間で評価する)政策、すなわち職員の志気向上策が執られてこなかったことによる。ただ、公設試には中小企業現場との人的繋がりという無形の財が蓄積されている。一方、(II) 国立大学では法人化後、運営交付金の削減が続いており、地方の国立大学は総じて財政的に困窮している。救いは、基本的な解析・分析機器は整備されていること、競争的外部資金獲得が奨励され、教員の科学技術レベルはなんとか維持されていることにある。この2点とその規模は公設試に優るものの、中小企業現場との人的繋がりには少ない。(III) 国の科学技術支援は地方の小企業に届いているか。全製造業企業の90%余を占める従業員50名以下の小企業にはほとんど国の科学技術支援は届いておらず、小企業群は科学技術支援の空白地帯にあると推察される。

上記の3問題点を受けて、つぎに地域振興の新たな枠組みを提案したい。先ず、国の科学技術振興の中身



は次の2つに峻別されよう。(1)新しい学術の構築とその技術展開、および(2)構築された学術に基づいた技術開発である。(1)は我が国の主要大学と大・中企業の連携の下、大学から企業への科学技術情報の提供、企業から大学への研究資金の提供のギブ・アンド・テイクの構図の下、問題を抱えつつも拡大実施されている。一方、(2)は中小企業が求める産学連携であるが、とても十分とは言えず、特に、50人規模の小企業にあっては手つかずとなっている。その理由は、小企業にあっては製造工程で生じる問題を科学技術の側面から捉えることのできる人材に欠けること、企業から大学への研究資金提供が期待できないため大学人にとって魅力に欠けることが挙げられる。しかし、従業員50名以下の企業の技術レベルの向上は国(地方)のマクロ経済への寄与が大きいばかりでなく、財政的に疲弊している地方の中堅大学にとって魅力的かつ、これまで主要大学が手を付けてこなかった空白地帯(資金源)でもある。そこで、地方の中堅大学と中小企業の連携の構図を描くために、この2者に地方自治体加わるトライアングルの絵は描けないものであろうか。すなわち、大学と共同研究を行い、研究資金を大学に提供した企業には税制上の優遇(控除等)を与えることで、大学と企業間にギブ・アンド・テイクの関係を作るものである。なお、先に述べた(I) 地方自治体に所属する公設試に蓄積された小企業現場に通じる人脈および(II) 地方の大学が有する分析・解析機器と科学技術レベル、の2点は小企業支援には欠かせないものであり、地方自治体と国という所属の壁を乗り越えた協働が期待される。さらに、上記のトライアングルに地域に根差した金融機関の参画および団塊世代退職者の知識の活用は強力な助けとなろう。

この度の革新的な試みである“事業仕分け”、上記した地方の実状を的確に把握し、一歩でも地域活性の方向に舵を切っていただけることを願うばかりである。